



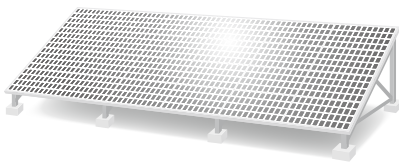
木村 久雄 議員(公明党議員会)
災害対策について



Q 土砂災害警戒区域内における太陽光発電設備の設置について、本市では佐野市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例の施行後も太陽光発電設備の設置が多くなされている。その中には、土砂災害警戒区域内における設置も見受けられる。このような設置は土砂災害の発生リスクを高め、市民の安全を脅かす、災害対策上の懸案になり得ると考えるが、どのように考えるか。

A 市長

条例では、土砂災害が発生しないよう許可基準を定めており、災害対策上の対応が図られているものと考えています。しかしながら、時間の経過とともに表土が降雨などにより流出することとも考えられるため、事業者には事業区域を適正に維持管理するよう適切な対応を求めていきたいと考えています。



早川 貴光 議員
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について



Q IT等を活用した感染症対策事業から得た知見によって考えられる今後の効果的な事業の展開について伺いたい。

A 総合政策部長

ITを活用した感染症対策事業としては、「情報技術活用公共的空間安心安全確保事業」として、庁舎に1秒程度で瞬時に測定が可能なウオークスルー測定顔認証型サーモグラフィシステムを設置しました。

顔認証型サーモグラフィシステムについては、オンライン上で遠隔操作ができる画像認識システムである機能特性を生かし、避難所における発熱者の即時対応はもとより、リアルタイムで避難所の密集状況を災害対策本部や市民と共有できるシステムとしての活用に向けて、今年度植野地区と多田地区で実証実験を行う予定です。

その他の質問

☆災害時の指定避難所の設備の状況及び避難方法について



顔認証型サーモグラフィシステム



横井 帝之 議員(新風)
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の対応について



Q 令和3年6月18日に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、9月18日から施行となる。これは、管内区市町村、教育委員会、関係団体等にその周知徹底を図るとともに、必要な指導、助言または援助を行い、地域ぐるみで支援していくものである。今後の教育を行う体制の拡充について伺いたい。

A 教育長

まずは文部科学省が作成した手引を基に、本市の医療的ケアのガイドラインの見直しを行います。また、佐野市自立支援協議会を始め関係各課と連携を図り、医療的ケア児の実態把握を進めていきます。あわせて、学校で医療行為を行うことのできる人材の確保を引き続き図っていきたいと考えています。その上で、実態に応じた配置を検討していきたいと思っております。

その他の質問

☆地域経済支援対策について

